

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年1月31日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	3,479,274	3,859,552	4,609,205
経常利益 (千円)	693,398	826,928	714,146
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	556,547	586,321	556,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	556,955	513,215	441,888
純資産額 (千円)	8,510,405	8,732,144	8,395,338
総資産額 (千円)	9,756,217	10,254,800	9,615,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.32	49.85	47.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	85.2	87.3

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.02	25.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで。以下、「当第3四半期」）における世界経済は、底堅い消費による先進国経済、新興国経済の成長によって、堅調に推移しました。一方、米国の利上げや米中貿易摩擦の深刻化による影響については、引き続き注視する必要があります。

このような中、当社グループは、2019年3月期の基本方針として「新製品開発とグローバル営業推進加速」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期における売上高は、北米テレコム向け光部品、国内向けOCT製品が好調に推移したことにより、3,859百万円（前第3四半期比10.9%増）となりました。これに伴い営業利益は、681百万円（前第3四半期比23.1%増）となり、為替差益61百万円を計上したことにより、経常利益は826百万円（前第3四半期比19.3%増）、投資有価証券評価損63百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、586百万円（前第3四半期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光部品関連事業

同事業におきましては、北米テレコム向け光モニタ製品が引き続き好調に推移したことにより当第3四半期の売上高は1,524百万円と前第3四半期の1,195百万円に比べて27.5%増加いたしました。セグメント利益は186百万円と、前第3四半期のセグメント利益134百万円に比べて増加しております。

光測定器関連事業

同事業におきましては、日本での産業向けOCTシステムの売上が、前第3四半期と比較して増加したことにより、当第3四半期の売上高は2,165百万円と、前第3四半期の1,897百万円に比べて14.1%増加いたしました。セグメント利益は496百万円と前第3四半期のセグメント利益382百万円に比べて増加しております。

システム・ソリューション事業

同事業における当第3四半期の売上高は169百万円と、前第3四半期の386百万円と比較して、56.1%減少いたしました。セグメント損失は1百万円と前第3四半期のセグメント利益36百万円に比べて悪化しております。同事業においては、2018年2月に、主要取引先であったRSUPPORT社との代理店契約を終了しております。早急な事業立て直しに向けて、引き続き取り組んでおります。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末（9,615百万円）に比べて639百万円増加し、10,254百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末（1,219百万円）に比べて302百万円増加し、1,522百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末（8,395百万円）に比べて336百万円増加し、8,732百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、477百万円であります。

当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	株東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,759,300	117,593	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	117,593	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,400	-	200,400	1.67
計	-	200,400	-	200,400	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

氏名	新職名	旧職名	異動年月日
鄭 元鎬	代表取締役副社長 （営業統括部門、海外事業統括）	取締役副社長 （営業統括部門、海外事業統括、 業務部門統括）	2018年7月1日
女鹿田 直之	専務取締役 （技術・生産・資材統括）	常務取締役 （光部品ビジネスユニット統括）	2018年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595,762	2,470,302
受取手形及び売掛金	842,777	1,091,870
電子記録債権	30,293	36,659
有価証券	105,206	-
商品及び製品	261,843	320,979
仕掛品	89,968	225,862
原材料	190,175	306,917
その他	56,318	109,736
貸倒引当金	914	1,664
流動資産合計	4,171,430	4,560,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,381,871	1,337,229
機械装置及び運搬具(純額)	16,400	14,272
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	616	246
建設仮勘定	37,067	16,658
その他(純額)	138,046	221,144
有形固定資産合計	3,166,579	3,182,128
無形固定資産	26,816	14,570
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,663	2,423,392
長期貸付金	-	33,169
その他	38,753	40,876
投資その他の資産合計	2,250,417	2,497,437
固定資産合計	5,443,813	5,694,136
資産合計	9,615,244	10,254,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 268,575	2 554,986
未払法人税等	128,573	65,348
賞与引当金	9,099	86,603
その他	2 315,007	2 287,077
流動負債合計	721,255	994,016
固定負債		
退職給付に係る負債	454,469	479,284
資産除去債務	12,444	12,659
その他	31,736	36,696
固定負債合計	498,650	528,639
負債合計	1,219,906	1,522,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,470,648	2,880,560
自己株式	97,374	97,374
株主資本合計	8,561,305	8,971,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,104	193,211
為替換算調整勘定	48,862	45,861
その他の包括利益累計額合計	165,966	239,073
純資産合計	8,395,338	8,732,144
負債純資産合計	9,615,244	10,254,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,479,274	3,859,552
売上原価	1,574,406	1,781,613
売上総利益	1,904,868	2,077,938
販売費及び一般管理費	1,351,368	1,396,539
営業利益	553,499	681,399
営業外収益		
受取利息	82,487	81,209
受取配当金	2,509	3,139
為替差益	38,064	61,010
その他	46,650	30,697
営業外収益合計	169,712	176,057
営業外費用		
支払利息	30	30
賃貸不動産関係費用	9,583	9,796
休止固定資産関係費用	15,447	14,648
その他	4,751	6,052
営業外費用合計	29,813	30,528
経常利益	693,398	826,928
特別利益		
投資有価証券売却益	28,042	-
特別利益合計	28,042	-
特別損失		
固定資産除却損	192	10,992
投資有価証券評価損	-	63,419
特別損失合計	192	74,412
税金等調整前四半期純利益	721,248	752,515
法人税等	164,701	166,193
四半期純利益	556,547	586,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	556,547	586,321

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	556,547	586,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,473	76,107
為替換算調整勘定	14,882	3,001
その他の包括利益合計	408	73,106
四半期包括利益	556,955	513,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,955	513,215
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによつて著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
建物及び構築物	132,195千円	125,678千円
土地	53,033	53,033

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
支払手形	51,456千円	69,213千円
その他(流動負債)	1,792	11,518

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	113,973千円	129,179千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	13.0	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	15.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,195,248	1,897,593	386,433	3,479,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,195,248	1,897,593	386,433	3,479,274
セグメント利益	134,516	382,811	36,171	553,499

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,524,175	2,165,814	169,561	3,859,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,524,175	2,165,814	169,561	3,859,552
セグメント利益又は損失()	186,321	496,232	1,155	681,399

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	47円32銭	49円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	556,547	586,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	556,547	586,321
普通株式の期中平均株式数(株)	11,760,728	11,760,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。